

【財務省】

- 国税局電話相談センター運営事業
(直接行政サービス事業：直接型)
- 通関業務
(直接行政サービス事業：直接型)
- 輸出入通関業務
(直接行政サービス事業：直接型)

1. 目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析が可能となり、②行政活動に関する国民の理解の促進が図れること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成 27 年 4 月 30 日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

（3）行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者 1 人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 財務省の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様が開示することにより、国民の皆様が財務省の政策に関する理解を深めていただくとともに、財務省職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

2. フルコスト情報の見方

(1) 事業・業務の概要

この事業・業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(参考) は、政策別コスト情報の政策区分における当該事業・業務の規模感を示すため、当該事業・業務が属する政策区分の事業コストにおける当該事業・業務の事業コストの割合を示しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコストをその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。事業・業務の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 事業・業務に係るフルコスト

国が直接行政サービスを実施するに当たってのコストの総額を示しています。

(4) 自己収入

当該事業・業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

(5) フルコスト 単位当たりコストの推移

フルコストの金額及び単位当たりコストの4年間の推移を表しています。

(6) フルコストの性質別割合

フルコストの総額におけるコストの内容の割合について表したものです。当該事業・業務においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(7) 財務分析

29年度における当該事業・業務に係る取組について財務情報を使って説明します。

(8) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

(注) フルコストの明細で、例えば、引当金の戻入等の収益が含まれる場合や資産の処分損益等において収益が発生したコストよりも多く生じている場合には、マイナス表示としております。

国税局電話相談センター運営事業

(直接行政サービス事業：直接型)

政策:2 適正かつ公平な課税の実現

国税局電話相談センター運営事業

○事業の概要

国税局電話相談センター運営事業では、より多くの相談等に対応するためのシステムを構築し、以下の内容を実施しています。

- ① 税務署にかけられた電話を、自動音声案内により税に関する相談(電話相談センター)と税務署に対する照会とに振り分けます。
- ② 電話相談センターでは、担当者が税目別に対応することにより、相談時間の短縮を図るなど、納税者利便の向上に努めています。
- ③ 相談の過程で税務署への照会が必要であると判明した場合には、税務署に転送します。

(参考)0.3%(当該事業の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

4,861 百万円

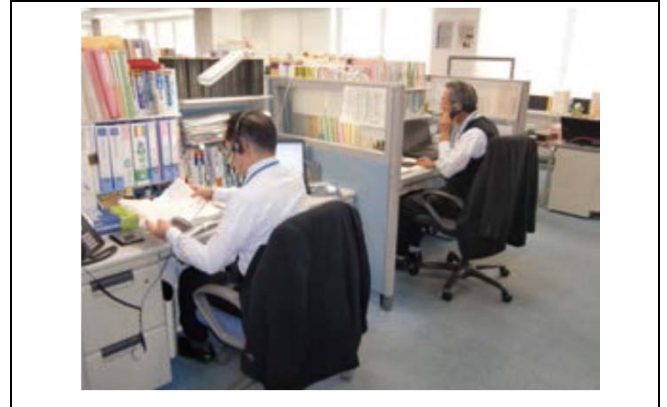
○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

国税局電話相談センターで対応した
電話相談1件当たりコスト 872 円

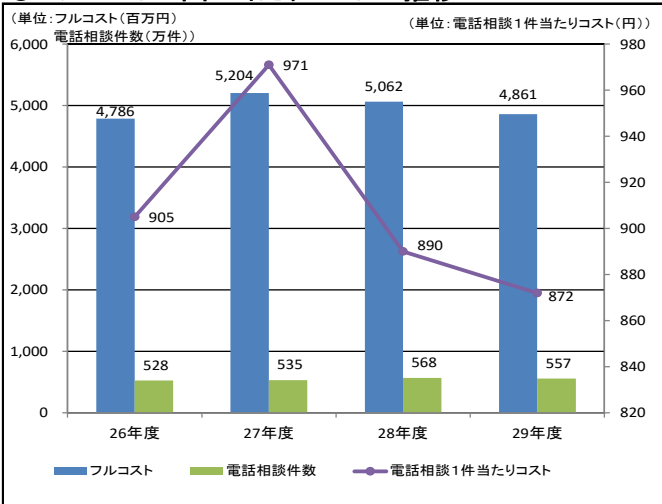
国民1人当たりコスト 38 円

(注1) 単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

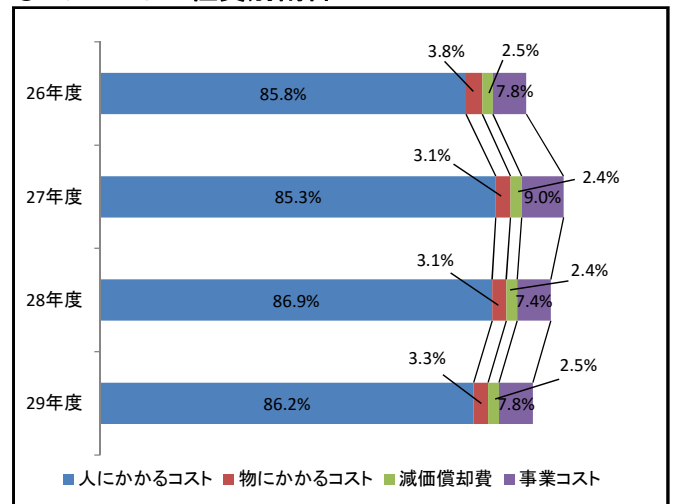
(注2) 以下、「国税局電話相談センターで対応した電話相談1件当たりコスト」については、「電話相談1件当たりコスト」とします。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注) 性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

1. 財務分析

国税庁全体のフルコストは「人にかかるコスト」の割合が高いといった特徴があり、国税局電話相談センター運営事業においても同様の特徴があります。

国税局電話相談センター運営事業の29年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が86.2%、「物にかかるコスト」が3.3%、「庁舎等(減価償却費)」が2.5%、「事業コスト」が7.8%となっています。

29年度においては、人にかかるコストが207百万円減少していることから、フルコストも減少しています。

人にかかるコストの主な減少要因は、退職給付引当金繰入額が減少したことによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

29年度においては、28年度に比べて、電話相談件数は概ね横ばいであるのに対して、国税局電話相談センター運営事業のフルコストが減少したことから、電話相談1件当たりコストは減少(28年度:890円 → 29年度:872円)しています。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度															
I 人にかかるコスト(人員数:632人)		4,107		人にかかるコスト(人員数:632人)		4,443		人にかかるコスト(人員数:632人)		4,402		人にかかるコスト(人員数:630人)		4,195							
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比						
人件費	3,711 90.4%	人件費	3,705 83.4%	人件費	3,743 85.0%	人件費	3,716 88.6%	賞与引当金繰入額	261 6.4%	退職給付引当金繰入額	473 10.6%	賞与引当金繰入額	274 6.5%	退職給付引当金繰入額	135 3.3%	賞与引当金繰入額	265 6.0%	賞与引当金繰入額	270 6.1%	退職給付引当金繰入額	204 4.9%
II ①物にかかるコスト		184		①物にかかるコスト		164		①物にかかるコスト		157		①物にかかるコスト		162							
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比						
庁費等 (主な費目:雑役務費、光熱水料、 その他)	156 84.8%	庁費等 (主な費目:雑役務費、光熱水料、 その他)	136 82.9%	庁費等 (主な費目:雑役務費、光熱水料、 その他)	141 89.8%	庁費等 (主な費目:雑役務費、光熱水料、 その他)	133 82.1%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、その他)	17 9.2%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、その他)	18 11.0%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、その他)	17 10.8%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、その他)	18 11.1%						
減価償却費 (主な内容:車両及び軌条、 雑機器、産業機器)	9 4.9%	減価償却費 (主な内容:車両及び軌条、 雑機器、産業機器)	9 5.5%	減価償却費 (主な内容:車両及び軌条、 雑機器、産業機器)	12 7.6%	減価償却費 (主な内容:車両及び軌条、 雑機器、産業機器)	10 6.2%	その他 (主な内容:物品の資産処分損益)	2 1.1%	その他	1 0.6%	その他	-13 -8.3%	その他	1 0.6%						
②庁舎等(減価償却費)		120		②庁舎等(減価償却費)		127		②庁舎等(減価償却費)		124		②庁舎等(減価償却費)		122							
III 事業コスト		373		事業コスト		468		事業コスト		377		事業コスト		381							
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比						
機器借料	336 90.1%	機器借料	339 72.4%	機器借料	343 91.0%	機器借料	343 90.0%	雑役務費 (主な費目:機器移設費用等)	37 9.9%	雑役務費 (主な費目:機器設置費用等)	129 27.6%	雑役務費 (主な費目:電話相談外部委託費等)	34 9.0%	雑役務費 (主な費目:機器設置費用等)	38 10.0%						

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	4,786	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	5,204	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	5,062	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	4,861
------------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度	27年度	28年度	29年度
② 自己収入	- 自己収入	- 自己収入	- 自己収入

○単位当たりコスト

【電話相談件数】

(単位:万件、円)

③ 単位:電話相談件数	528	単位:電話相談件数	535	単位:電話相談件数	568	単位:電話相談件数	557
電話相談1件当たりコスト (①÷③)	905	電話相談1件当たりコスト (①÷③)	971	電話相談1件当たりコスト (①÷③)	890	電話相談1件当たりコスト (①÷③)	872

【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷④)	37	国民1人当たりコスト (①÷④)	40	国民1人当たりコスト (①÷④)	39	国民1人当たりコスト (①÷④)	38

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【参考】フルコストの算定方法について

国税局電話相談センター運営事業に係るフルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）等及び政策別コスト情報を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、当該事業に主に従事していると整理できる「定員数」を乗じて、当該事業に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

当該事業が属する政策区分のうち、国税庁に係る「物にかかるコスト」の金額を、当該事業に配賦するにあたっては、当該事業に主に従事していると整理できる「定員数」によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

当該事業が属する政策区分のうち、国税庁に係る「庁舎等（減価償却費）」の金額を、当該事業に配賦するにあたっては、当該事業に主に従事していると整理できる「定員数」によって配賦しております。

4. 事業コスト

当該事業に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

当該事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上するものですが、該当はありません。

特記事項

「人にかかるコスト」については、今回、算定方法を見直し、平成 30 年 1 月 25 日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された算定方法により算定を行ったため、「平成 26 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度の計数、「平成 27 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度及び 27 年度の計数並びに「平成 28 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度、27 年度及び 28 年度の計数と相違しています。

なお、「物にかかるコスト」、「庁舎等（減価償却費）」については、「平成 28 年度個別事業のフルコスト情報」と同様の算定方法としております。

国税局電話相談センター運営事業についての問い合わせ先

財務省大臣官房会計課 電話番号 03-3581-4111（内線2125）

国税局電話相談センター運営事業にかかるフルコストの概要

税やe-Taxのことについて聞きたい！！

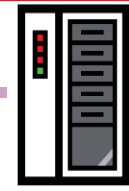


△△税務署の電話番号
03-xxxx-xxxx

最寄りの税務署に電話

納税者（職業会計人を除く）

フルコスト



電話交換機 (PBX)

【1番】選択

【3番】選択

「こちらは△△税務署です。」
「税金に関する一般的なご質問やご相談の方は『1』を」
「税務署にご用の方は『2』を」
「消費税の軽減税率制度に関するご質問やご相談の方は『3』を選択してください。」

国税局電話相談センター

『所得税のお問合せは「①」を』
『源泉所得税のお問合せは「②」を』
『資産税のお問合せは「③」を』
『法人税のお問合せは「④」を』
『消費税のお問合せは「⑤」を』
『その他のお問合せは「⑥」を』

個別照会と判明した場合
所轄税務署に事前予約の上、資料等を持参して対面で相談するよう案内する。

①所得税グループ ②源泉所得税グループ ③資産税グループ ...



【2番】選択

△△税務署



電話交換手

署で回答すべきもの
(署転送)

通関業務

(直接行政サービス事業：直接型)

政策:5 貿易の秩序維持と健全な発展

通関業務

○業務の概要

航空機やクルーズ船などを利用した出入国旅客等について、入国時と出国時にそれぞれの税関への手続きが必要です。すべての入国旅客等は「携帯品・別送品申告書」を税関に提出し、輸入する携帯品については一定の範囲内のもものは免税になりますが、その限度を超えるものは税金を納めて輸入することになります。また、出国旅客等が外国製品や輸出免税物品を持ち出す場合は、税関の確認を受ける必要があります。税関で行う通関業務では、出入国旅客等に対し必要な税関申告手続きや携帯品等の検査を行うこととしています。

(参考) 30.1% (当該業務の事業コスト / 政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

30,504 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

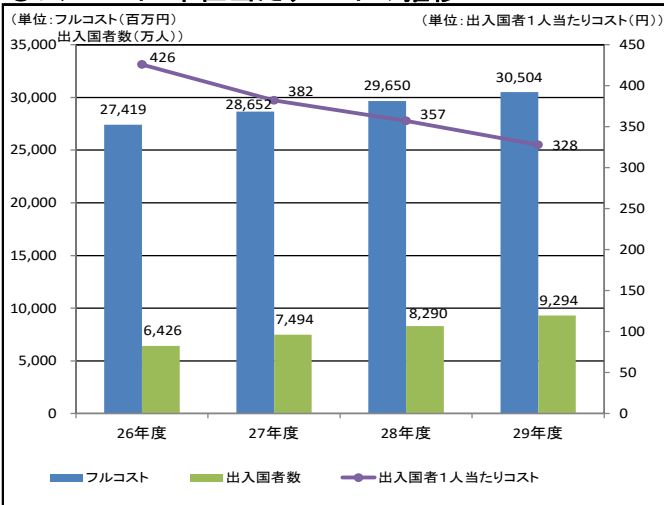
通関業務で対応した出入国者1人当たりコスト	328 円
国民1人当たりコスト	240 円

(注1) 単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

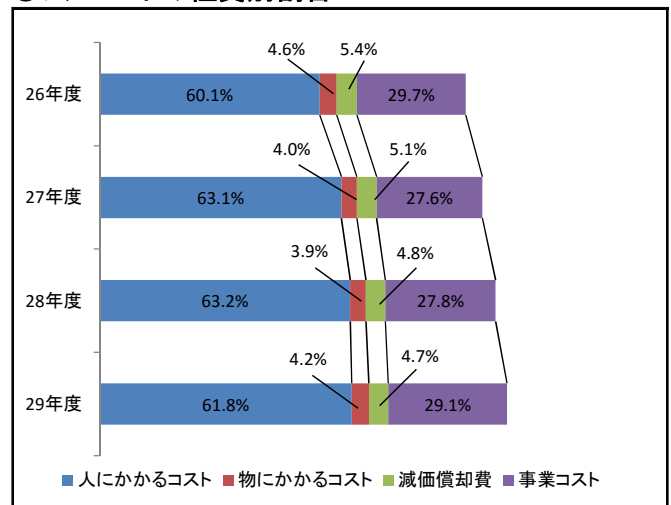
(注2) 以下、「通関業務で対応した出入国者1人当たりコスト」については、「出入国者1人当たりコスト」とします。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注) 性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

税関業務では、輸出入業務に係る通関審査や空港等における検査といった職員による業務が多いため、税関全体のフルコストは「人にかかるコスト」の割合が高いといった特徴があり、通関業務においても同様の特徴があります。

通関業務の29年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が61.8%、「物にかかるコスト」が4.2%、「庁舎等(減価償却費)」が4.7%、「事業コスト」が29.1%となっています。

29年度においては、事業コストが増加していることから、フルコストも増加しています。

この主な要因は、急増する出入国旅客等に対応するため、取締検査機器の整備経費等が増加したことによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

29年度においては、28年度に比べて、「事業コスト」が増加したこと等に伴い、通関業務のフルコストが増加した一方で、出入国者数がより増加していることから、出入国者1人当たりコストは減少(28年度: 357円 → 29年度: 328円)しています。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度			
I 人にかかるコスト(人員数:-人)		16,482		18,092		18,766		18,872	
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
人件費	14,892 90.4%	人件費	15,084 83.4%	人件費	15,958 85.0%	人件費	16,718 88.6%		
賞与引当金繰入額	1,048 6.4%	退職給付引当金繰入額	1,926 10.6%	退職給付引当金繰入額	1,655 8.8%	賞与引当金繰入額	1,232 6.5%		
退職給付引当金繰入額	542 3.3%	賞与引当金繰入額	1,080 6.0%	賞与引当金繰入額	1,153 6.1%	退職給付引当金繰入額	921 4.9%		
II ①物にかかるコスト		1,267		1,164		1,174		1,286	
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
庁費等 (主な費目:雑役務費、光熱水料、その他)	830 65.5%	庁費等 (主な費目:雑役務費、光熱水料、その他)	757 65.0%	庁費等 (主な費目:雑役務費、光熱水料、その他)	787 67.0%	庁費等 (主な費目:雑役務費、光熱水料、その他)	774 60.2%		
減価償却費 (主な内容:雑機器、試験及び測定機器、車両及び軌条)	376 29.7%	減価償却費 (主な内容:試験及び測定機器、車両及び軌条、雑機器)	309 26.5%	減価償却費 (主な内容:試験及び測定機器、車両及び軌条、雑機器)	322 27.4%	減価償却費 (主な内容:試験及び測定機器、車両及び軌条、雑機器)	383 29.8%		
その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、その他)	29 2.3%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、その他)	28 2.4%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、その他)	29 2.5%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、その他)	24 1.9%		
その他	32 2.5%	その他	70 6.0%	その他	36 3.1%	その他	105 8.2%		
②庁舎等(減価償却費)		1,499		1,480		1,442		1,458	
III 事業コスト		8,169		7,915		8,267		8,888	
(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比	(主な内訳)	金額 構成比
税関業務特別庁費 (主な費目:取締検査機器)	5,234 64.1%	税関業務特別庁費 (主な費目:取締検査機器)	4,626 58.4%	税関業務特別庁費 (主な費目:取締検査機器)	5,017 60.7%	税関業務特別庁費 (主な費目:取締検査機器)	5,430 61.1%		
通関電子情報処理組織使用料	1,124 13.8%	通関電子情報処理組織使用料	1,575 19.9%	通関電子情報処理組織使用料	1,526 18.5%	通関電子情報処理組織使用料	1,464 16.5%		
土地建物借料	685 8.4%	土地建物借料	682 8.6%	土地建物借料	699 8.5%	土地建物借料	720 8.1%		
減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	376 4.6%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	306 3.9%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	297 3.6%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	484 5.4%		
その他	750 9.2%	その他	726 9.2%	その他	728 8.8%	その他	790 8.9%		

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「通関業務」の規模感が推測可能となり、水際取締りに支障をきたす可能性があるため非表示としています。
 (注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	27,419	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	28,652	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	29,650	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	30,504
------------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度	27年度	28年度	29年度
② 自己収入	- 自己収入	- 自己収入	- 自己収入

○単位当たりコスト

【出入国者数】

(単位:万人、円)

③ 単位:出入国者数	6,426	単位:出入国者数	7,494	単位:出入国者数	8,290	単位:出入国者数	9,294
出入国者1人当たりコスト (①÷③)	426	出入国者1人当たりコスト (①÷③)	382	出入国者1人当たりコスト (①÷③)	357	出入国者1人当たりコスト (①÷③)	328

【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷④)	215	国民1人当たりコスト (①÷④)	225	国民1人当たりコスト (①÷④)	233	国民1人当たりコスト (①÷④)	240

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【参考】フルコストの算定方法について

通関業務に係るフルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）等及び政策別コスト情報を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、当該業務に従事していると整理できる「職員数」を乗じて、当該業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

当該業務が属する政策区分のうち、税関に係る「物にかかるコスト」の金額を、当該業務に配賦するにあたっては、当該業務に従事していると整理できる「職員数」によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

当該業務が属する政策区分のうち、税関に係る「庁舎等（減価償却費）」の金額を、当該業務に配賦するにあたっては、当該業務に従事していると整理できる「職員数」によって配賦しております。

4. 事業コスト

当該業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

当該業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上するものですが、該当はありません。

特記事項

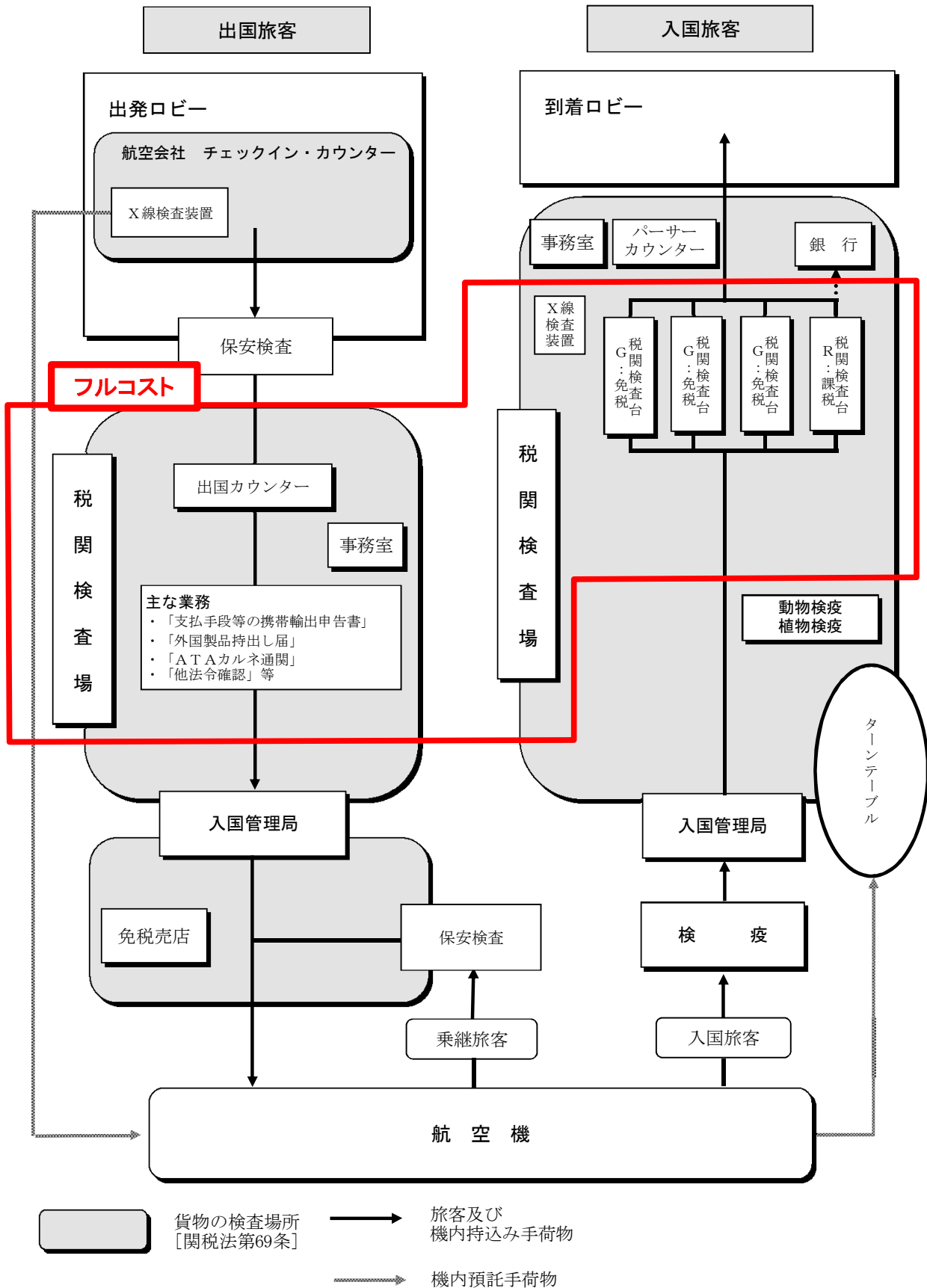
「人にかかるコスト」については、今回、算定方法を見直し、平成 30 年 1 月 25 日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された算定方法により算定を行ったため、「平成 26 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度の計数、「平成 27 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度及び 27 年度の計数並びに「平成 28 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度、27 年度及び 28 年度の計数と相違しています。

なお、「物にかかるコスト」、「庁舎等（減価償却費）」については、「平成 28 年度個別事業のフルコスト情報」と同様の算定方法としております。

通関業務についての問い合わせ先

財務省大臣官房会計課 電話番号 03-3581-4111（内線2125）

空港における出入国旅客等の流れ



(注) G: グリーンチャンネル (免税検査台)
R: レッドチャンネル (課税検査台)

輸出入通関業務

(直接行政サービス事業：直接型)

政策:5 貿易の秩序維持と健全な発展

輸出入通関業務

○業務の概要

貨物を外国へ輸出又は外国から輸入するときは、通関手続(税関に輸出申告又は輸入申告をしてその許可を受けること)が必要です。

その際、税関で行う輸出入通関業務では、輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)(注1)及び通関情報総合判定システム(CIS)(注2)等のシステムを活用し、限られた人員の中で、①適正な税の課税・徴収、②国民の安全・安心の確保、③利用者利便の向上を通じて国際物流等の迅速化・円滑化を図ることとしています。

(注1)輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)とは、輸出入等関連業務(税関手続、入国管理手続、食品衛生手続等の官業務及び輸送、保管等の輸出入に関連する民間業務)を電子的に処理するシステム。

(注2)通関情報総合判定システム(CIS)とは、輸出入申告実績、法人情報、審査・検査結果、要注意者情報等の通関情報総合判定に不可欠な各種情報をNACCSからのデータ移行又は税関職員の情報入力により蓄積し、税関の各部門のニーズに応じて様々な角度から集計・分析することを主要な機能としたシステム。

(参考)19.2%(当該業務の事業コスト/政策区分にかかる事業コスト)

○フルコスト

15,553 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

輸出入通関業務で対応した
輸出入許可1件当たりコスト 285 円

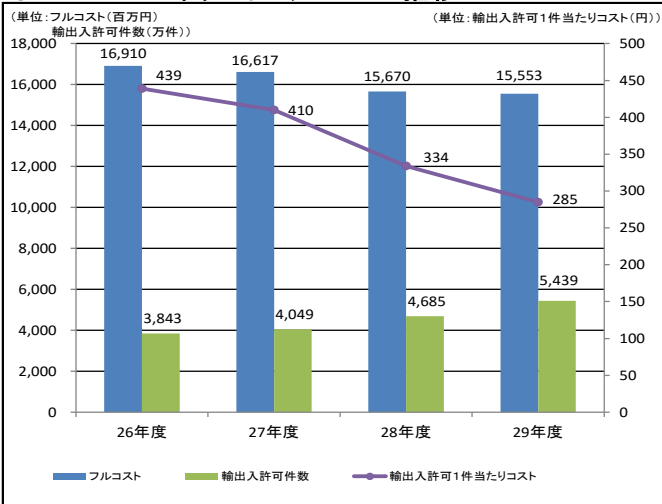
国民1人当たりコスト 122 円

(注1)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

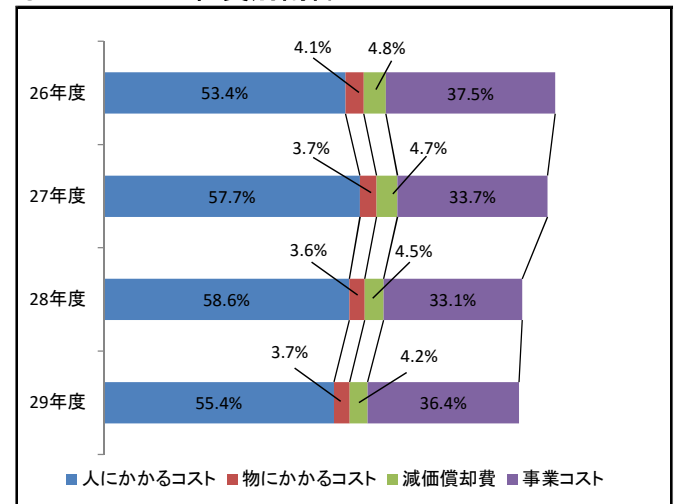
(注2)以下、「輸出入通関業務で対応した輸出入許可1件当たりコスト」については、「輸出入許可1件当たりコスト」とします。



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

税関業務では、輸出入業務に係る通関審査や空港等における検査といった職員による業務が多いため、税関全体のフルコストは「人にかかるコスト」の割合が高いといった特徴があります。このうち、輸出入通関業務においても貿易円滑のための輸出入貨物の迅速通関の処理を行うためなど職員による業務が多いため、同様の特徴があります。

輸出入通関業務の29年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が55.4%、「物にかかるコスト」が3.7%、「庁舎等(減価償却費)」が4.2%、NACCSの使用料を中心としたシステム関係経費の「事業コスト」が36.4%となっています。

29年度においては、人にかかるコストが減少していることから、フルコストも減少しています。人にかかるコストの主な減少要因は、退職給付引当金繰入額が減少したことによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

29年度においては、28年度に比べて、「人にかかるコスト」が減少したことに伴い、輸出入通関業務のフルコストが減少した一方で、輸出入許可件数は増加していることから、輸出入許可1件当たりコストは減少(28年度:334円 → 29年度:285円)しています。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度														
I 人にかかるコスト(人員数:1,392人)			9,047			人にかかるコスト(人員数:1,365人)			9,598			人にかかるコスト(人員数:1,320人)			9,195			人にかかるコスト(人員数:1,295人)			8,623		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比									
人件費	8,174	90.4%	人件費	8,002	83.4%	人件費	7,819	85.0%	人件費	7,639	88.6%												
賞与引当金繰入額	575	6.4%	退職給付引当金繰入額	1,022	10.6%	退職給付引当金繰入額	811	8.8%	賞与引当金繰入額	563	6.5%												
退職給付引当金繰入額	297	3.3%	賞与引当金繰入額	573	6.0%	賞与引当金繰入額	565	6.1%	退職給付引当金繰入額	420	4.9%												
II ①物にかかるコスト			695			①物にかかるコスト			617			①物にかかるコスト			575			①物にかかるコスト			587		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比									
庁費等 (主な費目:雑役務費、光熱水料、その他)	455	65.5%	庁費等 (主な費目:雑役務費、光熱水料、その他)	402	65.2%	庁費等 (主な費目:雑役務費、光熱水料、その他)	385	67.0%	庁費等 (主な費目:雑役務費、光熱水料、その他)	353	60.1%												
減価償却費 (主な内容:雑機器、試験及び測定機器、車両及び軌条)	206	29.6%	減価償却費 (主な内容:試験及び測定機器、車両及び軌条、雑機器)	164	26.6%	減価償却費 (主な内容:試験及び測定機器、車両及び軌条、雑機器)	157	27.3%	減価償却費 (主な内容:試験及び測定機器、車両及び軌条、雑機器)	175	29.8%												
その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、その他)	16	2.3%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、その他)	15	2.4%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、その他)	14	2.4%	その他の経費 (主な費目:旅費、諸謝金、その他)	11	1.9%												
その他	18	2.6%	その他	36	5.8%	その他	19	3.3%	その他	48	8.2%												
②庁舎等(減価償却費)			823			②庁舎等(減価償却費)			785			②庁舎等(減価償却費)			706			②庁舎等(減価償却費)			666		
III 事業コスト			6,344			事業コスト			5,616			事業コスト			5,192			事業コスト			5,675		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比									
通関電子情報処理組織使用料	3,835	60.5%	通関電子情報処理組織使用料	3,691	65.7%	通関電子情報処理組織使用料	3,507	67.5%	通関電子情報処理組織使用料	3,293	58.0%												
雑役務費 (主な費目:ソフトウェア保守費、ハードウェア更新経費)	1,110	17.5%	借料及び損料 (主な費目:ハードウェア)	778	13.9%	借料及び損料 (主な費目:ハードウェア)	768	14.8%	借料及び損料 (主な費目:ハードウェア)	987	17.4%												
借料及び損料 (主な費目:ハードウェア)	773	12.2%	雑役務費 (主な費目:ソフトウェア保守費、ハードウェア更新経費)	712	12.7%	雑役務費 (主な費目:ソフトウェア保守費)	525	10.1%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	639	11.3%												
減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	457	7.2%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	279	5.0%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	233	4.5%	雑役務費 (主な費目:ソフトウェア保守費)	580	10.2%												
その他	169	2.7%	その他	156	2.8%	その他	159	3.1%	その他	176	3.1%												

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	16,910	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	16,617	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	15,670	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	15,553
------------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

【輸出入許可件数】

(単位:万件、円)

③ 単位:輸出入許可件数	3,843	単位:輸出入許可件数	4,049	単位:輸出入許可件数	4,685	単位:輸出入許可件数	5,439
輸出入許可1件当たりコスト (①÷③)	439	輸出入許可1件当たりコスト (①÷③)	410	輸出入許可1件当たりコスト (①÷③)	334	輸出入許可1件当たりコスト (①÷③)	285

【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷④)	132	国民1人当たりコスト (①÷④)	130	国民1人当たりコスト (①÷④)	123	国民1人当たりコスト (①÷④)	122

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【参考】フルコストの算定方法について

輸出入通関業務に係るフルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）等及び政策別コスト情報を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、当該業務に従事していると整理できる「職員数」を乗じて、当該業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

当該業務が属する政策区分のうち、税関に係る「物にかかるコスト」の金額を、当該業務に配賦するにあたっては、当該業務に従事していると整理できる「職員数」によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

当該業務が属する政策区分のうち、税関に係る「庁舎等（減価償却費）」の金額を、当該業務に配賦するにあたっては、当該業務に従事していると整理できる「職員数」によって配賦しております。

4. 事業コスト

当該業務に係る事業コストの算定にあたっては、輸出入等関連業務のうち輸出入許可処理に要していると整理できるシステム経費によって算出しております。

5. 自己収入

当該業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上するものですが、該当はありません。

特記事項

「人にかかるコスト」については、今回、算定方法を見直し、平成 30 年 1 月 25 日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された算定方法により算定を行ったため、「平成 26 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度の計数、「平成 27 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度及び 27 年度の計数並びに「平成 28 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度、27 年度及び 28 年度の計数と相違しています。

なお、「物にかかるコスト」、「庁舎等（減価償却費）」については、「平成 28 年度個別事業のフルコスト情報」と同様の算定方法としております。

輸出入通関業務についての問い合わせ先

財務省大臣官房会計課 電話番号 03-3581-4111（内線2125）

○ 輸出入通関業務に係るフルコスト

